

■はじめに

先日は、第 5 回の世界遺産学習全国サミット in ならを開催したところ、奈良市の先生方も含めて、全国から 1000 名を超える方々にご参加をいただき、奈良市の取組を多くの方々に伝えることができました。「世界遺産学習は、世界遺産を学ぶための学習ではない」と私は考えています。なぜ、世界遺産が今も奈良の町に残っているのか、どのようにして残してきたのか、残してきた人たちはどのような営みをしてきたのか、というところを子どもたちにしっかりと考えさせ、学ばせ、そして自分の中に取り込ませたいと私は思っています。世界遺産が大事だからこそ残そうとしてきた奈良の先人の思いや営みをしっかりと次の世代に伝えていきたい、あるいは先人の思いや営みから学ぶことを学びの原点にしたいと思っています。このことを奈良の子どもが身につけることによって、アイデンティティとなる根っこが子どもの柱になる、そのような根っこをしっかりと持っている子が、グローバル化していく社会に出て活躍していける子どもであると考えています。

■世界遺産学習全国サミット



世界遺産学習全国サミットは、プレサミットを含めて、これまで 6 回全てを奈良市で開催してきました。「次のところが手を挙げてくれるまで待とう」という思いでおりましたところ、福岡県の大牟田市が「私たちがやりたい」とおっしゃってくださいました。大牟田市は、三池炭鉱とともに発展し、三池炭鉱とともに激動の歴史を歩んできた町です。明治の日本の産業革命遺産として、三池炭鉱の関連施設の世界遺産登録を目指しています。この価値を大牟田市の子どもたちにしっかりと考えさせたい、この町の歴史をしっかりと伝えたいということで、全国の皆さんに来ていただいて、大牟田市の取り組みを発表したいと述べられていました。このように、九州そして関東、東北と全国にも広がって、それぞれの地域で「世界遺産学習とは何か」ということを問うていきたいと考えています。我々は、来年度の大牟田のサミットを、世界遺産学習をスタートさせた市として全力で応援したいと考えています。

さて、世界遺産学習全国サミットは九州へと会場が変わりますが、来年度は、小中一貫教育全国サミットが奈良にやってきます。

■小中一貫教育

今年度、文部科学省が小中一貫教育に関して調査を実施したところ、全国 1743 の自治体のうち、およそ 78% の 1358 の自治体が、小中連携、小中一貫教育に取り組んでいるという結果がわかりました。奈良市は小中一貫教育について 10 年の歴史があります。平成 16 年

の3月に小中一貫教育特区を認定され、中学校の教科書の早期受給、教育課程の変更の許可を受けました。田原小中学校において小中一貫教育をスタートさせたとき、私は学校教育課長として説明に行きましたが、当時は、「小中一貫教育とは何か」、「教育に失敗は許されない」などという意見をいただきました。それでも丁寧に説明し、進めていった記憶がよみがえります。平成18年に、奈良市、品川区、京都市、呉市が幹事となって、小中一貫教育全国連絡協議会を立ち上げたところ、年々会員数が増え、今は44の自治体がこの小中一貫教育の全国組織に参加しています。ここ10年で、小中連携、小中一貫教育に取り組む自治体も急増してきています。

今年の7月に、教育再生実行会議が、今後の学制等の在り方についての第5次提言を政府に提出しました。この提言の中の一つに、「小中一貫教育を制度化するなど学校段階間の連携、一貫教育を推進する。」という項目があります。小中一貫教育学校の制度化・小学校での英語や理科教育の専科指導、6-3制の区切りにとらわれない学年の区切りの検討、あるいは小中学校どちらでも教えることがで



きる教員免許の新設などが示されています。文言だけを追いかけると、教員免許の問題や英語や理科のことに目が行きがちですが、私がそれよりも大事に思うことは、この提言が何を言おうとしているのかということです。「はじめに」の冒頭部分には、次の通り記されています。

「日本は、世界に類を見ない速さで少子・高齢化が進行し、生産年齢人口の加速度的な減少が見込まれる危機的な状況にあります。世界は、グローバル化が急速に進展し、人や物、情報等が国境を越えて行き交う目まぐるしい変化、競争の中にあります。こうした中、日本が将来にわたって成長し発展を続け、一人一人の豊かな人生を実現していくためには、個人の可能性を最大限引き出すとともに、少子化を克服し、国力の源である人材の質と量を充実・確保していく必要があります。教育再生は、一人一人をより良い人生に導く営みであり、社会の持続的な発展と経済再生を支える基盤だと言えます。日本を支え担う人材は、戦後約70年にわたり、6-3-3-4制の学制の下で育成されてきましたが、子供や社会の状況は大きく変化しています。現在の学制の原型が導入された当時と比べて発達の早期化が見られるほか、自己肯定感の低さ、小1プロブレム、中1ギャップなどの課題が指摘されています。また、グローバル化への対応やイノベーションの創出を活性化する観点から、英語教育の抜本的充実や理数教育の強化、ICT教育の充実が求められています。さらに、産業構造の変化や技術革新が進む中、質の高い職業人の育成も求められます。」

背景となっているこのような理念をしっかりと理解してしていく必要があると思っています。このことを踏まえて、現在の教育制度に立ち止まっていたら、この変化の激しい時

代において取り残されてしまいます。ですから、立ち止まることなく前に進んでいくことが大切です。今まで何度も小中一貫教育の話をしてきましたが、「なぜ、今小中一貫教育なのか」ということを、しっかりと校舎長の皆さんに問うておきたいと思うのです。

■小中一貫教育全国サミット



先月の10月30日、31日に、第9回小中一貫教育全国サミットが姫路で開催されました。私は、30日に中国の西安にいたのですが、姫路の全国サミットで公開されているのはどのような授業なのか、先生方はどのような様子なのか、地域とはどのように関わっているのか、どのような子どもを育てようとしているのかということ、是非自分の目で確かめようと、31日の午前中から参加しました。

第9回小中一貫教育全国サミットは、二日間の開催で、延べ4000名を超える参加があったとのこと。第1回の大会は、東京都の品川区で開催されましたが、このときの参加者が1500名であったことを考えますと、小中一貫教育への関心が年々高まってきていることがうかがえます。また、第9回小中一貫教育全国サミットの総会で、平成28年の第10回の小中一貫教育全国サミットを奈良市で開催することが決定しました。小中一貫全国サミットを奈良で開催するということはとても感慨深いものです。先生方がパイロット校で地道に積み上げていってもらった実践も後押しをしてくださったのだと思います。

先日、姫路で文科省の審議官である前川喜平さんにお会いして、お話をしたところ、「小中一貫教育全国連絡協議会を10年前に立ち上げたころ、文部科学省の反応は冷たかった。それが、今は国も放っておけない状況になっている。よくここまで取り組んでこられた。」とおっしゃっていました。まさしく、地方が国の制度を変えていったのではないかと考えています。平成27年度は、小中一貫教育を全市展開します。この節目の年における全国サミットの開催は、奈良市の教育を全国に問う、またとない機会でもあります。来年度のサミットにおいては、様々な角度から、様々な立場の人々から意見をうかがって、前に進みたいと思います。

小中一貫教育にかかわって、先日、神功小学校で行われた定例教育委員会でのエピソードを紹介します。神功小学校で行われた教育委員会が終了した後、神功小学校のPTA役員の方と教育委員の皆さんとの懇談会がありました。神功小学校は小中一貫教育のパイロット校として小学校1年生からの英語教育をはじめとする取組を行っています。懇談会で小中一貫教育についてのご意見をうかがったところ、ある保護者が「先日、子どもと買い物に行った時に外国の方が話しかけてこられました。その時に、小学生の我が子が、英語で対応していて驚きました。『外国の方と話ができた』と、うれしそうに話していました。」とおっしゃいました。また、ある保護者からは、「神功小学校では入学した時から小中一貫教育をされていたので、当たり前のことだと思っていました。けれども、他の市に住んで

いる方と話をすると、そのような取組はなされていないとのことでした。当たり前のことだと思っていた神功小学校の小中一貫教育ですが、他の市と比べるとずいぶん恵まれていて、中学校の先生が小学校の授業を見に来てくれることや、小中一緒に子どもを育てていこうとしてくれることが、ありがたいことだと気づきました。」といった声が聞かれました。奈良市がこれまで取り組んできた小中一貫教育の成長の一端が、いよいよ保護者の口からも語られる段階にきたのかと、大変うれしく思いました。

奈良市の強みとして、保護者はもちろんのこと、小中一貫教育を地域全体で高めていくということがあります。地域との連携において、本市は全ての中学校区に地域教育協議会が立ち上がっており、300人を超えるコーディネーターもおられます。また、コミュニティ・スクールに指定されている学校も増えてきました。例えば、三笠中学校区では、「みんなで、中学3年生の卒業の姿に、責任を持とう！」を合い言葉に、学校・地域・保護者が一体となった小中一貫教育の展開が進められています。

■おわりに

多くの自治体が、小中連携、小中一貫教育に取り組んでいる今日、合同行事や授業交流、小中学校教員の合同研修といったところは、もう既にどの自治体でも実践しています。もはやそれだけでは十分とはいえない時代であろうと思います。姫路のサミットで、参加者から「小中一貫教育の効果検証ではどんな成果があったのか。」という質問がありました。質の高い公教育の実現のために、また、子どもたちに「変化が激しく、正解のない21世紀の社会をたくましく生き抜く力」をつけるために、私たちはそれに応えなければなりません。我々が汗をかいた先に、きっとそれが見えてくるのでしょう。小中一貫教育を行えば、教員が変わるでしょう。教員が変われば、学校が変わり、学校が変われば、子どもも変わります。校園長先生方には、この全国サミットへ向けての取組を、どうぞよろしく願いいたします。